

《長崎新聞 平成25年8月26日朝刊より転載》

【質問】環太平洋連携協定（TPP）の交渉が始まりましたが、TPP加入により日本の医療にどのような影響があるのでしょうか。

（54歳、会社員男性）

TPP加入の影響

【回答】安倍晋三首相は国会答弁で「公的医療保険制度はTPP交渉の議論の対象になっていない」と述べていますが、それでも日本の国民皆保険制度が揺らぐ可能性が危惧されています。TPP交渉において公的医療保険が狙上（そじょう）に上からなくても、次の3点が対象になれば、いつでも、だれでも、どこでも医療機関にかかれるという優れた国民皆保険の崩壊



医療制度Q&A

国民皆保険崩壊の恐れ

①薬価や医療技術の価格の高騰
日本の薬や医療技術は公定価格となっていて、低く設定されています。しかし、それでは日本市場に参入する米国の製薬企業などの利益が少なくなります。米国の要求により日本独自の薬

②民間医療保険の拡大
民間医療保険会社にとって、医療費が低く抑えられている日本市場はあまり魅力がありません。金額自己

③株式会社の医療への参入
現在、日本では営利目的の病院、診療所の開設は制限されており、医療機関の

負担で、価格を自由に設定できる自由診療が拡大すると、民間医療保険会社にとってメリットが大きくなります。そうすると患者は高額な費用がかかる先進医療や良質な医療は自由診療でないと受けられません。つまりTPP加入によっ

所得で広がる医療格差

利益は地域の医療をより良くするため再投資に回されています。株式会社が経営する場合は再投資に加えて、株主に配当するための利益が必要です。株式会社は利潤を追求するために、不採算部門・地域から容易に撤退したり、お金持ちの患者を優先したり、利益追求のために自由診療を拡大したりする恐れがあります。

所得の多寡により受けられる医療の差が大きい米国の医療を日本に持ち込むことは絶対に反対です。政府は、世界に誇る国民皆保険を守れないと判断した場合、TPP交渉から撤退という選択肢を持つべきです。

（県医師会）

質問をどうぞ

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。